

江北町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

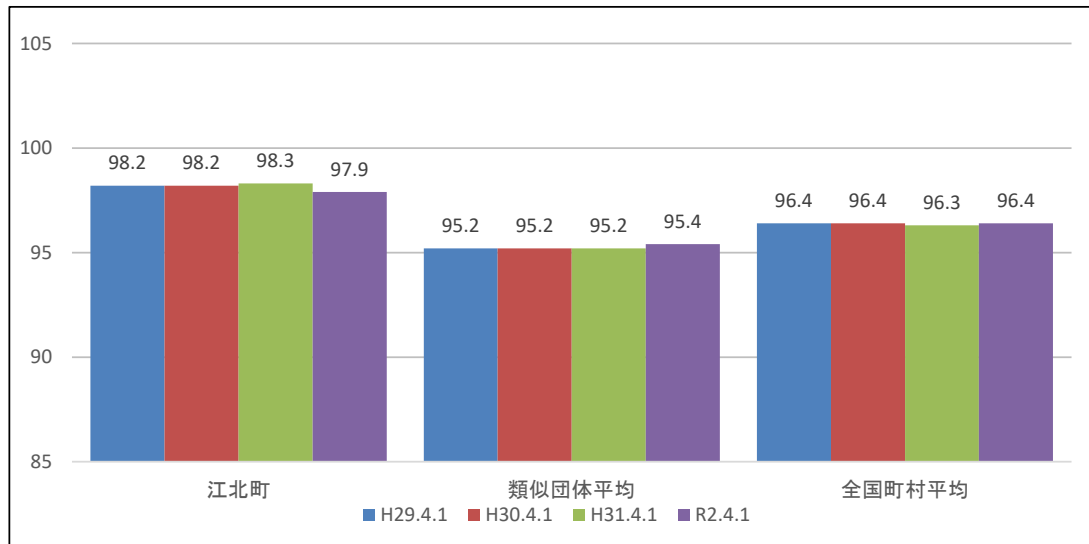
区分	住民基本台帳人口 (2年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 9,741	千円 5,863,686	千円 173,666	千円 773,059	% 13.2	% 13.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 85	千円 302,275	千円 55,519	千円 116,183	千円 473,977	千円 5,576	千円 5,638

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、31年4月1日現在の人数である。
 3 給与については再任用職員の給与が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合のいずれかに当てはまる団体はその理由及び改善の見込み。

該当なし。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

給料表の改定実施時期	平成27年4月1日
内 容	一般行政職の給料表について、佐賀県人事委員会勧告に基づく給料表に改定。 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

地域手当の支給なし

③ その他の見直し内容

実施時期	
内 容	特になし。

(5) 特記事項

特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
江北町	38.7 歳	298,496 円	343,770 円	321,323 円
佐賀県	41.7 歳	321,082 円	384,947 円	345,773 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	41.6 歳	299,025 円	343,593 円	325,237 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
江北町	53.0 歳	1.0 人	300,800 円	307,300 円	307,300 円	—	—	—	—
うち運転手	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
佐賀県	53.6 歳	187 人	318,887 円	373,164 円	350,729 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	— 円	328,862 円	—	—	—	—
類似団体	50.0 歳	4 人	271,203 円	293,863 円	282,588 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
江北町	—	—	—
うち運転手	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29年～R1年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職(幼稚園)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江北町	41.5 歳	321,587 円	337,087 円
佐賀県	42.4 歳	356,917 円	410,239 円
類似団体	39.7 歳	281,798 円	304,993 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(2年4月1日現在)

区分		江北町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	182,900 円	182,200 円
	高校卒	150,700 円	150,700 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	148,000 円	148,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(2年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,233 円	355,433 円	390,600 円	— 円
	高校卒	220,933 円	292,267 円	364,767 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

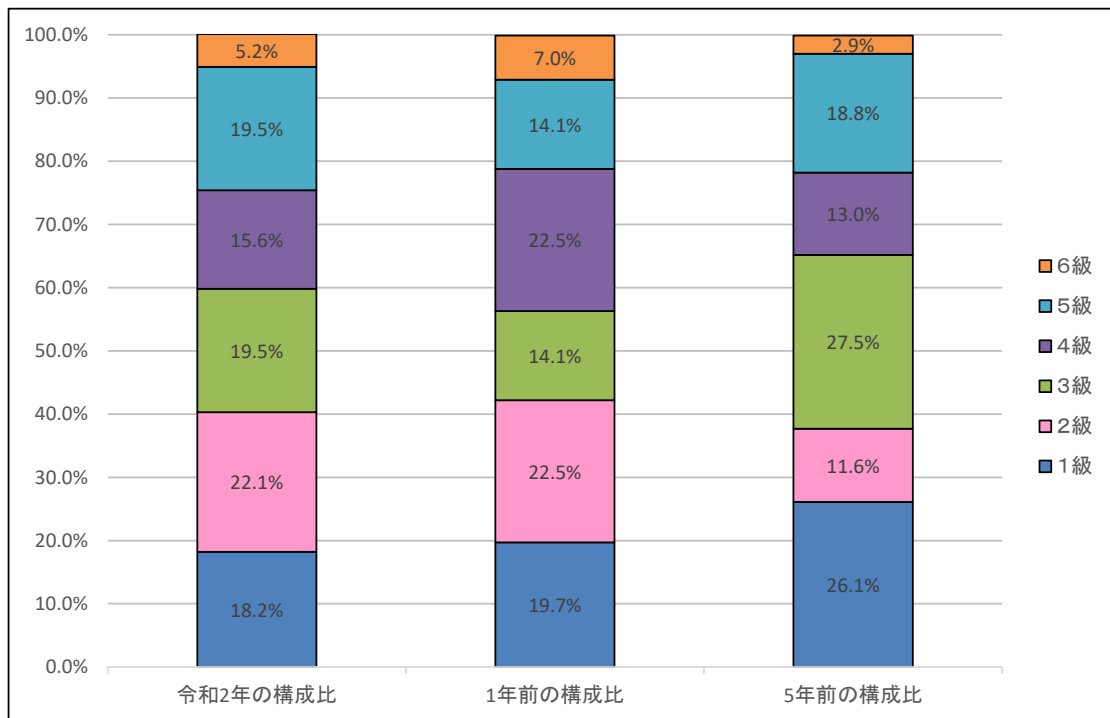
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(2年4月1日現在)

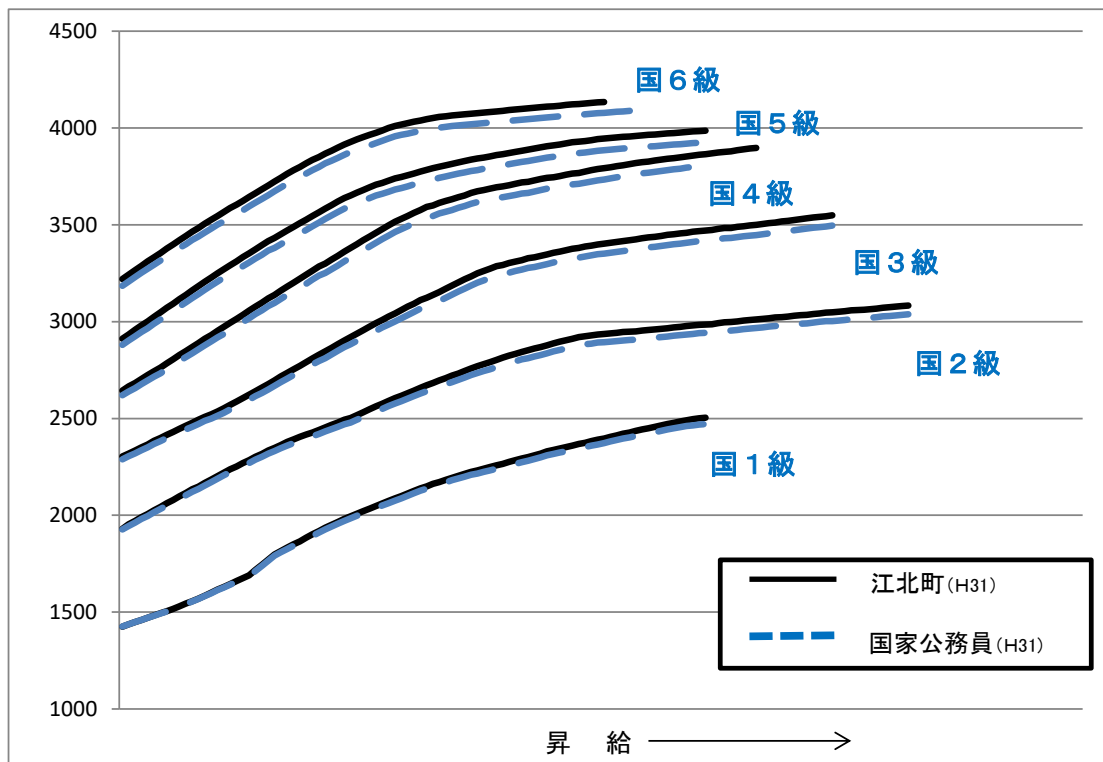
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	上級課長の職務	4 人	5.2 %	322,400 円	413,500 円
5級	課長、課長代理、主幹の職務	15 人	19.5 %	292,100 円	398,700 円
4級	課長代理、主幹、係長、主査の職務	12 人	15.6 %	265,400 円	389,800 円
3級	主査及び係長の職務	15 人	19.5 %	231,700 円	355,000 円
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	17 人	22.1 %	196,000 円	308,400 円
1級	主事補及び主事の職務	14 人	18.2 %	146,100 円	250,600 円

(注) 1 江北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(31年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している			
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を実施していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度		令和3年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

江 北 町	佐 賀 県	国
1人当たり平均支給額(元年度) 1,312 千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,682 千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(2年4月1日現在)

江 北 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 22,189 千円			1人当たり平均支給額 (非公表)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(2年4月1日現在)

支給なし

(4) 特殊勤務手当 (2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)	106,000 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	10,600 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)	9.9% %			
手当の種類(手当数)	4 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決)	左記職員に対する支給単価
税務等手当	町民課 環境課	町税等の賦課徴収	0 千円	1日につき4時間を超えた場合 1,000円
防疫作業手当	福祉課	感染症の防疫作業に従事した とき	0 千円	日額500円
行旅死亡人取扱手当	福祉課	行旅死亡人取扱	0 千円	作業1件当たり2,000円
犬猫死体処理等手当	環境課	犬猫等の死体処理、犬の捕獲 及び薬殺等の作業に従事した とき	106 千円	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	20,852 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	267 千円
支給実績(30年度決算)	18,268 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	237 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、
制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	満22歳までの子1人につき 10,000円	同	-	7,630 千円	177,442 円
	上記以外1人につき 6,500円				
	満16歳～満22歳の子の加算 5,000円				
住居手当	借家・借間 限度額 27,000円	異	算定	6,548 千円	233,857 円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円	同	-	1,868 千円	36,627 円
	自動車等使用者 限度額 24,500円				
管理職手当	総務課長 54,000円	異	支給額	5,941 千円	495,083 円
	上級課長 49,000円				
	課長 45,000円				
宿日直手当	1回4,400円	同	-	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	日額4,000円	同	-	163 千円	13,583 円

5 特別職の報酬等の状況(2年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料 報酬	町長	714,600 円	(参考)類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 306,000 円	
	副町長	585,900 円	710,000 円 / 490,000 円	
	議長	326,000 円	360,000 円 / 205,000 円	
	副議長	271,000 円	320,000 円 / 175,000 円	
	議員	254,000 円	300,000 円 / 155,000 円	
期末手当	町長	(元年度支給割合)		
	副町長	3.40	月分	
	議長	(元年度支給割合)		
	副議長 議員	3.40	月分	
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	給料月額×在職年数×500/100	14,292 千円	任期毎
	備考	給料月額×在職年数×294/100	6,890 千円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の1期の手当額は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

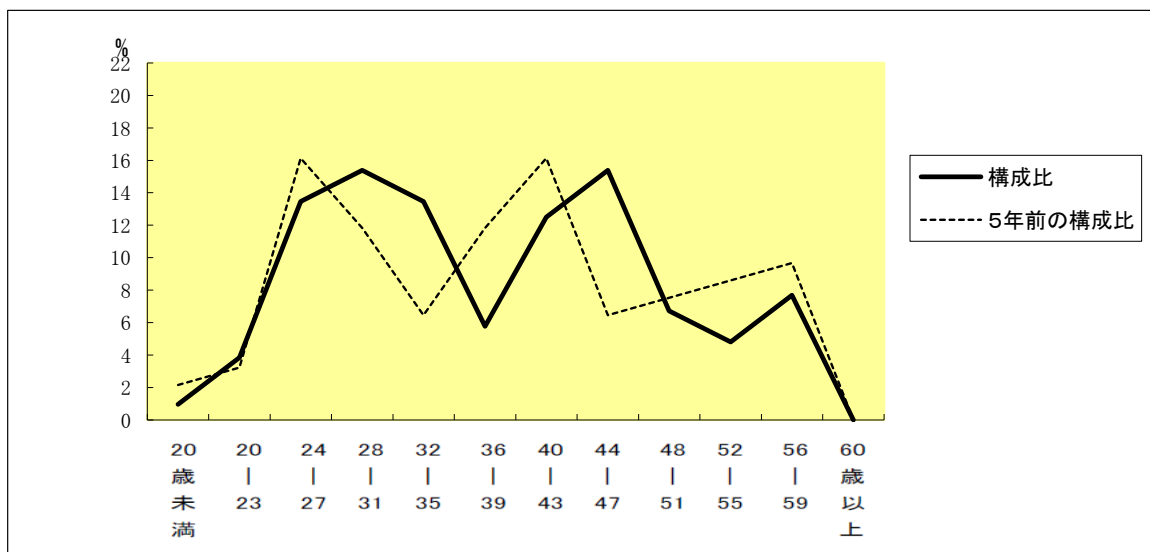
(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成31年	令和2年		
普通 会計 部門	議会	2	2	0	防災機能の強化のため
	総務	24	25	1	
	税務	7	7	0	勤務条件の改善のため
	農林水産	7	10	3	
	商工	3	3	0	
	土木	7	7	0	
	民生	9	9	0	会計区分間の事務の移管のため(2) 配置替えのため(1)
衛生	6	9	3		
	計	65	72	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.91 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 113.59 人)
	教育部門	20	20	0	
	小 計	85	92	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.45 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 136.13 人)
公 営 会 企 業 部 等 門	水 道	5	4	▲ 1	配置換えのため
	下 水 道	5	4	▲ 1	会計区分間の事務の移管のため
	そ の 他	3	4	1	後期高齢者関係業務の増加のため
	小 計	13	12	▲ 1	
合 計		98 [130]	104 [120]	6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.77 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	4人	14人	16人	14人	6人	13人	16人	7人	5人	8人	0人	104人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別	年度	27年	28年	29年	30年	31年	2年	過去5年間の増減	
								増減数	増減率
一般行政		65	67	67	64	65	72	7	10.8
教育		14	16	17	18	20	20	6	42.9
普通会計計		79	83	84	82	85	92	13	16.5
公営企業会計計		14	13	13	14	13	12	△2	△14.3
総合計		93	96	97	96	98	104	11	11.8

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 319,405	千円 -94,955	千円 27,964	% 8.8	% 9.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
元年度	人 6	千円 20,415	千円 2,017	千円 5,532	千円 27,964	千円 4,661	千円 4,868

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、元年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
江北町	40.1 歳	293,305 円	446,184 円
団体平均	38.7 歳	321,323 円	430,791 円
事業者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

江北町		江北町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(元年度)		1人当たり平均支給額(元年度)	
922 千円		1,357 千円	
(31年度支給割合)		(31年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.95)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(2年4月1日現在)

支給なし

ウ 地域手当(2年4月1日現在)

支給なし

エ 特殊勤務手当(2年4月1日現在)

支給なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	1,237 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	207 千円
支給実績(元年度決算)	829 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	139 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	満22歳までの子1人につき 10,000円 上記以外1人につき 6,500円 満16歳～満22歳の子の加算 5,000円	同	-	732 千円	244,000 円
住居手当	借家・借間 限度額 27,000円	同	-	0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円 自動車等使用者 限度額 24,500円	同	-	48 千円	24,000 円
管理職手当	上級課長 49,000円 課長 45,000円	同	-	0 千円	0 円
宿日直手当	1回4,400円	同	-	0 千円	0 円